

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20592694

研究課題名（和文）：潜在看護師の自己効力感を強化する訪問看護継続教育プログラムの開発とその評価研究

研究課題名（英文）：Development and assessment of a visiting-nurse continuing-education program to strengthen self-efficacy in potential nurses

研究代表者

富安 眞理 (TOMIYASU MARI)

静岡県立大学・看護学部・講師

研究者番号：50367588

研究成果の概要（和文）：本研究は、潜在看護師の自己効力感を強化するプログラムを実施し、評価することを目的とした。対象は、プログラム参加者 11 名である。比較群として、プログラムに参加しない潜在看護師 15 名を抽出した。成果変数は、「訪問看護実践効力」、「訪問看護に関する一般知識」、「訪問看護への就業意欲」の 3 点とし、介入前、後の測定を行った。介入前後の t 検定において、2 群間に有意な差は認められなかったが、参加者の訪問看護実践効力と就業への関心の継続及び知識の定着は認められた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to implement and assess a program designed to strengthen the self-efficacy of potential nurses, who are licensed but currently non-practicing. Eleven individuals participated in the program as the subject group and a control group was formed comprising 15 potential nurses drawn from program non-participants. The outcome variables were efficacy in the practice of home-visit nursing, general knowledge of home-visit nursing, and desire to work in home-visit nursing, as measured before and after intervention. No significant difference was observed between the two groups in pre- and post-intervention statistical assessment according to the t-test; however, the results clearly showed the establishment of self-efficacy in regard to home-visit nursing and continuing interest in this work and related knowledge.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：看護学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：

訪問看護、潜在看護師、自己効力感、継続教育

1. 研究開始当初の背景

急性期から回復期、慢性期を経て在宅療養への切れ目ない医療への連携が進められており、患者の視点に立った、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築が求められている。在宅医療の充実による療養者の生活の質の向上を目指す体制において、訪問看護のニーズは大きく、看護師の業務は拡大し専門性も高まっている。

看護の質保証とあわせ重要な課題として、訪問看護師の人材育成と確保があげられる。訪問看護ステーションは、平成20年には全国に5,434箇所が存在しているが、その数は停滞しており、人材確保も厳しい状況である。しかし、日本看護協会が行った「2005年度看護職員実態調査」によれば、訪問看護に「関心があり、してみたいと思う」割合は、20代で最も高い結果であった。また、ナースセンターが2006年度に行った「潜在ならびに定年退職看護職員の就業に関する意向調査」において、訪問看護ステーションに勤務を希望する対象者（平均年齢38.7歳）は、20.5%であった。この調査結果から、病院から在宅へ働く場の移動や、訪問看護ステーションへの就業を希望する看護師が、存在することは明らかである。しかしながら、現行の法体系下ではいったん離職してしまうと、国からのアクセス手段がない潜在看護師は、『訪問看護師養成講習会』などの継続教育プログラムを、受講しにくい状況にある。

以上のことより、訪問看護に関心が高い20代および30代の潜在看護師にとって、情報にアクセスしやすい看護師養成校を拠点とした訪問看護継続教育プログラムを開発することは、重要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、全国におよそ55万人いるとされ

ている潜在看護師（厚生労働省推計）のうち、訪問看護に関心が高い世代（20代および30代）を対象者として、訪問看護ステーションへの就業支援となる看護師養成校を拠点とした訪問看護継続教育プログラムの開発とその評価を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

1) 研究デザイン

訪問看護継続教育プログラムに参加した潜在看護師を介入群とし、参加していない潜在看護師で比較群を設定して2群間比較する介入研究であり、便宜的標本抽出法による準実験研究デザインである。成果変数は、「訪問看護実践効力」、「訪問看護に関する一般知識」、「訪問看護への就業意欲」の3点で、プログラム前後の変化を検討した。

2) 用語の操作的定義

潜在看護師とは、求職活動をしている、していないに関わらず訪問看護ステーションに未就業の看護職員とする。

3) 研究の対象と研究期間

介入群は、A大学同窓会を通じてプログラムへの参加を希望し、さらにすべてのプログラムに参加し、研究承諾の得られた者とした。プログラムの効果を検討するために、プログラムに参加していない潜在看護師で比較群を設定した。研究期間は、2009年9月から2010年4月であった。

4) プログラム内容

プログラム内容は、①2009年11月23日（講義90分・演習90分）②2010年3月14日（ケースメソッド90分・パネルディスカッション90分）とした。なお、ケースメソッドに用いた事例は、国際開発高等教育機構のケースメソッド研修を受講し、在宅ケアの実践家との討議により教材開発を行った。

5) 調査内容

(1) フェースシート

対象者の属性を把握することを目的として、性別、年齢、実務経験年数、再就業に必要な学習環境、訪問看護への就業意欲(5件法)について回答を求めた。

(2) 訪問看護実践効力尺度

訪問看護実践ができそうだと思う自己効力感は、「訪問看護実践効力尺度」(山村ら, 2007)を用いた。得点範囲は、0~120点で、高得点は訪問看護実践についての自己効力感の程度が高いことを示す。4つの下位尺度「多職種連携能力」9項目、「リスク予防能力」6項目、「利用者・家族のニーズ把握能力」6項目「パートナーシップ形成能力」3項目、から構成される。安定性を示す信頼性係数は、0.76~0.94であり、さらに、特性的自己効力感尺度(成田ら, 1995)の全体得点と比較的強い関連性($r=0.59$)が認められた。

教示文は、「訪問看護の場面で必要とされる看護行為が示されています。各項目を読んで、ご自分がどの程度できるとおもうかをお答えください。」とした。各項目への回答は、「5:できるとおもう」、「4:ある程度できるとおもう」、「3:どちらともいえない」、「2:あまりできないとおもう」、「1:できないとおもう」の5件法とした。

(3) 訪問看護に関する一般知識

訪問看護についての理解の程度を測定するため、看護師国家試験出題基準の在宅看護論・大項目に対応した15項目を作成した。得点範囲は0~15点で、高得点は理解の程度が高いことを示す。

(4) プログラムの内容に関する質問

プログラム(ケースメソッドやグループワーク等)の感想や意見について自由記述の回答を求めた。

6) 分析方法

「訪問看護実践効力」、「訪問看護に関する一般知識」、「訪問看護への就業意欲」の各総合得点について、介入群と比較群の2群間で、介入前後の変化を比較するため、対応のないt検定を用いて検討した。

介入群に関しては、プログラム前、プログラム後、の2時点における成果変数の各得点の変化を検定するため、対応のあるt検定を用いて検討した。有意水準は5%とし、すべて両側検定である。分析には、統計解析用ソフトSPSS14.0J for Windowsを用いた。

7) 倫理的配慮

対象者には、研究の趣旨と内容、匿名性の保持、研究協力は自由意志によること、中断できること、個人情報保護について文書を用いて説明した。プログラム参加者は、文書を用いて同意を得、比較群の対象者には質問紙の返送をもって研究協力の受諾とした。

研究実施前に聖隷クリストファー大学倫理委員会へ申請し、承認(No. 08055)を受け、受理された要件を厳守して実施した。

4. 研究成果

(1) 対象の背景

介入群と比較群の背景を表1に示した。対象の背景に関して、両群間に有意な差は認められなかった。

表1 介入群・比較群の背景

	介入群 n=11	比較群 n=15	2群間の 検定
性別			
男	0名	1名	
女	11名	14名	
年齢	36.4歳±8.2	33.8歳±5.3	n.s
看護実務経験年数	7.4年±6.5	5.6年±3.1	n.s

年齢・看護実務経験年数はt検定

(2) 3つの成果変数によるプログラムの評価

① 介入群と比較群の比較による評価

介入群・比較群の成果変数の比較を表2-1, 表2-2に示した。介入群と比較群の得点比較に関して、両群間に有意な差は認められなかった。

表2-1 介入群・比較群の成果変数の比較

成果変数	介入群(n=11)			
	プレテスト		ポストテスト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
訪問看護実践効力	90.2	±10.7	94.5	±13.1
訪問看護に関する一般知識	12.2	±1.8	12.1	±1.9
訪問看護への就業意欲	3.4	±0.8	3.7	±1.4

表2-2 介入群・比較群の成果変数の比較

成果変数	比較群(n=15)			
	プレテスト		ポストテスト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
訪問看護実践効力	81.6	±14.6	84.8	±11.1
訪問看護に関する一般知識	11.2	±1.9	12.1	±1.6
訪問看護への就業意欲	2.6	±0.7	2.9	±0.9

しかしながら、プログラム参加者の訪問看護実践効力と就業への関心の継続及び知識の定着は認められた。就業への関心の継続については、プログラム終了時点において、訪問看護ステーションへの再就業の意向「あり」と5名(45.5%)から回答を得、プログラム終了1年後に、3名が訪問看護ステーションに再就業を果たした。以上のことから、本研究で開発された、看護師養成校を拠点とした潜在看護師の自己効力感を強化する訪問看護継続教育プログラムは、訪問看護ステーションへの再就業支援策として成果を得ることができたと考えられる。

(3) プログラム内容および方法に関する評価

① 参加者が求めるプログラム内容

「訪問看護への再就業に向けて」というテーマで20分間ディスカッションを行った内

容について、質的分析を行った。その結果、再就業に向けての認識として4つのカテゴリーが抽出され(表3)、プログラムにおいて保証される学びの可視化の必要性が示唆された。

表3 参加者の再就業に向けての認識

カテゴリー
在宅看護に対する興味関心
専門分化した病棟での限られた知識と経験
単独で訪問する不安
訪問看護の専門知識と技術の不明瞭さ

② ケースメソッドに関する評価

ケースメソッドを活用したプログラム受講未経験者は、11名(100%)であった。

「参加者の経験や価値観が反映されたディスカッションができた」と回答した者は7名(63.6%)であった。また、「ケース教材を用いたプログラム参加の経験が、今後の仕事に活用できる」では、思う7名(63.6%)、やや思う3名(27.2%)との結果を得た。これらのことから、ケースメソッドを活用した訪問看護ステーションへの再就業支援プログラムは、参加者より肯定的評価を得ることができたと思われる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① 富安真理、山村江美子、訪問看護師が訪問した在宅療養者とその家族を支えるための看護実践内容の構成要素—質的調査による検討—日本健康教育学会誌, 査読有, 第17巻第4号, 2009, 260-267.

[学会発表] (計3件)

- ① 富安真理、山村江美子、神庭純子、鈴木みちえ、藤生君江、訪問看護教育プログラムに活用できるケース教材の作成とその評価、第19回日本健康教育学会学術大

会（2010年6月20日）。

- ② 山村江美子、富安眞理、神庭純子、鈴木みちえ、訪問看護ステーションへの再就業促進に向けての検討、日本看護学教育学会第20回学術集会(2010年7月31日)。
- ③ 富安眞理、神庭純子、山村江美子、鈴木みちえ、訪問看護就業支援プログラムの実践とその評価、日本看護学教育学会第20回学術集会、(2010年7月31日)。

〔図書〕(計2件)

- ① 富安眞理、他、(財)国際開発高等教育機構(FASID)、平成20・21年度 ケース・ライティング研修 作成ケース集用ティーチングノート、2010、13-15。
- ② 富安眞理、他、(財)国際開発高等教育機構(FASID)、平成20・21年度 ケース・ライティング研修 作成ケース集、2010、29-36。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

富安 眞理 (TOMIYASU MARI)
静岡県立大学・看護学部・講師
研究者番号：50367588

(2) 研究分担者

山村江美子 (YAMAMURA EMIKO)
聖隷クリストファー大学・看護学部・講師
研究者番号：90340116

鈴木みちえ (SUZUKI MICHIE)
聖隷クリストファー大学・看護学部・准教授
研究者番号：50300166

神庭純子 (KAMINIWA JUNKO)
西武文理大学・看護学部・准教授
研究者番号：20440589

藤生君江 (FUJII KIMIE)
元岐阜医療科学大学・保健科学部・教授
研究者番号：10249245